

## 平成24年度6月補正予算の概要

### 予算編成の考え方

県立高等学校との統合に向け、別府商業高等学校の測量や校舎の解体設計などの経費のほか、当初予算編成後の事由により必要となった経費について補正予算を編成しました。

### 補正予算の規模

- ◆一般会計 3,700千円 [事業費ベース11,523千円(予備費減額前)]  
(補正後の予算額43,043,700千円 当初予算比0.0%)
- ◆特別会計 一千円  
(補正後(専決後)の予算額43,458,000千円 当初予算比0.5%増)

特別会計は今回の補正はありませんが、当初予算額に国民健康保険事業で専決処分した208,000千円を加えています。

# 平成24年度6月補正内訳(単位:千円)

区 分	予 算 額			当初予算対比		前年度同期対比	
	補 正 前	補 正 額	補 正 後	当初予算額 増 減 額	伸び率	補正後予算額 増 減 額	伸び率
一 般 会 計	43,040,000	3,700	43,043,700	43,040,000 3,700	0.0%	44,234,200 ▲1,190,500	▲2.7%
特 別 会 計	43,458,000 ※専決(208,000)後	-	43,458,000	43,250,000 208,000	0.5%	41,693,000 1,765,000	4.2%
合 計	86,498,000	3,700	86,501,700	86,290,000 211,700	0.2%	85,927,200 574,500	0.7%

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	43,040,000	3,700	43,043,700
国民健康保険事業特別会計※	15,911,000	-	15,911,000
競輪事業特別会計	12,537,000	-	12,537,000
公共用地先行取得事業特別会計	1,000	-	1,000
公共下水道事業特別会計	2,874,000	-	2,874,000
地方卸売市場事業特別会計	53,000	-	53,000
介護保険事業特別会計	10,561,000	-	10,561,000
後期高齢者医療特別会計	1,521,000	-	1,521,000

※国民健康保険事業特別会計は、当初予算額に平成24年5月31日付けの専決処分した額(208,000)を加算した後の金額です。

# 平成24年度6月補正一般会計款別内訳(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額
市税	13,546,730	-	13,546,730
地方譲与税	316,000	-	316,000
利子割交付金	30,000	-	30,000
配当割交付金	15,000	-	15,000
株式等譲渡所得割交付金	4,000	-	4,000
地方消費税交付金	1,213,000	-	1,213,000
ゴルフ場利用税交付金	25,000	-	25,000
自動車取得税交付金	47,000	-	47,000
国有提供施設等所在市町村助成交付金	12,171	-	12,171
地方特例交付金	37,000	-	37,000
地方交付税	8,397,000	-	8,397,000
交通安全対策特別交付金	29,900	-	29,900
分担金及び負担金	487,377	-	487,377
使用料及び手数料	962,583	-	962,583
国庫支出金	9,587,677	-	9,587,677
県支出金	3,509,817	2,700	3,512,517
財産収入	179,554	-	179,554
寄附金	208	-	208
繰入金	566,176	-	566,176
繰越金	200,000	-	200,000
諸収入	1,009,307	1,000	1,010,307
市債	2,864,500	-	2,864,500
計	43,040,000	3,700	43,043,700

款	補正前の額	補正額	補正後の額
議会費	398,340	-	398,340
総務費	4,353,921	-	4,353,921
民生費	22,381,226	2,700	22,383,926
衛生費	3,029,008	-	3,029,008
労働費	160,344	-	160,344
農林水産業費	259,341	-	259,341
商工費	526,821	-	526,821
観光費	978,406	-	978,406
土木費	2,628,736	-	2,628,736
消防費	1,312,543	1,000	1,313,543
教育費	3,683,917	7,823	3,691,740
災害復旧費	1,510	-	1,510
公債費	3,225,885	-	3,225,885
諸支出金	2	-	2
予備費	100,000	▲ 7,823	92,177
計	43,040,000	3,700	43,043,700

# 平成24年度6月補正予算 事業一覧

	款	項	目	コード	事業名	事業費	説明	担当課
新規	03	02	03	1084	介護保険施設等整備費補助金	2,700千円	スプリンクラーなどの消防設備を整備する社会福祉法人に対する補助金	高齢者福祉課
<b>3款民生費</b>						2,700千円		
新規	10	01	04	0536	地域防災に要する経費	1,000千円	防災資機材を購入する別府市連合防災協議会に対する補助金	自治振興課
<b>10款消防費</b>						1,000千円		
新規	11	01	02	1148	高校の統合に要する経費	5,723千円	県立高等学校との統合に向けた別府商業高等学校の測量・分筆登記委託料及び校舎等解体設計委託料	教育総務課
継続	11	01	03	0542	教育研究指導に要する経費	2,100千円	小中学校教員の校務用パソコンの購入費	学校教育課
<b>11款教育費</b>						7,823千円		
<b>一般会計 計</b>						11,523千円	(予備費減額後 3,700千円)	
<b>国民健康保険事業特別会計</b>						208,000千円	前年度繰上充用金(専決処分)	

# 事業の概要

総合計画の計画体系2-1-1【福祉】 高齢者の生きがいのづくりの支援

(款)03(項)02(目)03(事業)1084

介護保険施設等整備費補助金 補正額 2,700千円

担当課:高齢者福祉課

## 事業の目的・概要

入所者等の安全・安心の確保のため、社会福祉法人が小規模多機能型居宅介護事業所にスプリンクラー等の消防設備を整備する経費に対し、県補助金(補助率10/10)を活用して助成を行います。

## 補助事業者等

(法人名)社会福祉法人 恵愛会 (施設名)小規模多機能型居宅介護事業所 茶寿苑  
(補助対象経費)スプリンクラー設備、自動火災報知設備、消防機関へ通報する火災報知設備の整備費

## 補助対象経費の内訳

- ①スプリンクラー設備 1,330千円[基準単価7千円/m<sup>2</sup> × 190m<sup>2</sup>]
- ②自動火災報知装置、消防機関へ通報する火災報知設備 1,370千円[定額]

## 県補助金

(介護基盤緊急整備事業費補助金) 国の平成21年度補正予算に伴い大分県に設置された介護基盤緊急整備等臨時特例基金を原資とするもので、平成24年度までの措置。

## これまでの助成実績

平成21年度 認知症対応型グループホーム 2箇所、平成22年度 認知症対応型グループホーム 2箇所  
平成23年度 小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所

## 総合計画の計画体系6-1-1【安全】 防災・防犯体制の充実

(款)10(項)01(目)04(事業)0536

地域防災に要する経費 補正額 1,000千円

担当課:自治振興課

### 事業の目的・概要

大規模災害発生時に自主防災組織の初動活動が被害の軽減に繋がることから自主防災組織の取り組みを強化するため別府市連合防災協議会の防災資機材の購入に対して財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業)を活用して助成を行います。

### 対象者

別府市連合防災協議会

### 補助対象

- ①投光器(ボールライト)  $135,700円 \times 4台 \times 1.05 = 569,940円$
  - ②発電機  $102,400円 \times 4台 \times 1.05 = 430,080円$
- 合計(①+②) = 1,000,020円(20円については別府市連合防災協議会が負担)

### 購入実績

平成23年度～ポータブルトイレ、トイレ用テント22セット、平成22年度～避難所用簡易組立間仕切り 12セット  
平成21年度～エア膨張式投光装置 1台、平成20年度～トランシーバー 20セット

(款)11(項)01(目)02(事業)1148

高校の統合に要する経費 補正額 5,723千円

担当課:教育総務課

## 事業の目的・概要

県立高等学校との統合に向け、別府商業高等学校の老朽化により使用していない教室棟3号館及びプールを解体するための設計や測量などを実施します。

## 経費の内訳

補正額 5,723千円

- ①測量・分筆登記委託料 3,003千円  
全体測量及び道路等の分筆を行います。
- ②解体設計委託料 2,720千円  
平成25年度に教室棟3号館及びプールを解体するための設計を行います。

## 統合の日程

平成26年度	新設校設置、入学者選抜(平成27年度入学者)
平成27年度	新設校1年生入学
平成29年度	統合完成

(款)11(項)01(目)03(事業)0542

教育研究指導に要する経費 補正額 2,100千円

担当課:学校教育課

## 事業の目的・概要

市立小中学校の教諭に校務用パソコンを配置し、学校における教育の情報化を図ります。

## 補正の内容

特別支援クラスや加配教員の増などにより不足する校務用パソコンを購入します。(当初予算の3台に12台分を追加し15台購入)

### 【増加理由】

- ①特別支援クラスの増等に伴うもの 6台(小学校3台、中学校3台)
- ②加配教員の配置に伴うもの 9台(小学校5台、中学校4台)

## 配置台数

小学校316台、中学校184台 合計500台 (平成24年3月31日現在)